

【 17年度 報告書 概要 】

バランスシート

平成17年度の資産合計は16年度と比較して、有形固定資産の減少の影響が大きく、約28億2千万円(1.6%)の減となり、約1,776億9千万円となりました。

資産の部では、有形固定資産が前年度比で約28億9千万円(1.8%)減少しました。これは、和田小学校借用地取得事業(約1億8千万円)、岩名運動公園拡張整備事業(約1億7千万円)等の普通建設事業が行われたことにより、新規取得価格が約17億7千万円増加したものの、過去の普通建設事業に係る減価償却費を約46億6千万円計上したことによります。

流動資産については、財政調整基金が約1億8千万円減少しましたが、決算による剰余金が約3億2千万円増加したため、現金・預金は約1億5千万円の増加となりました。一方、未収金は市税等の滞納繰越額の減少により約3億1千万円減少したため、流動資産合計では約1億6千万円の減少となりました。

次に負債の部ですが、負債合計は16年度より約5億6千万円(1.1%)減の約503億5千万円でした。これは、17年度中に約32億2千万円の元金償還を行う一方、新規の起債発行については、臨時財政対策債が約4億9千万円(発行額約16億3千万円)、公営住宅建設事業債が約5億9千万円(発行額約4千万円)の減少となったことなどにより、前年度より約15億9千万円少ない約24億1千万円にとどまったためです。

また、公共団体のバランスシートにおいて自己資金を意味する正味資産については、資産の減が負債の減を上回ったことにより、前年度より約22億6千万円(1.7%)減少しています。

佐倉市全体のバランスシート

14年度決算分から普通会計に加えて、各特別会計を含めた佐倉市全体のバランスシートを並記方式で作成しています。

対象とする会計は「普通会計」「水道事業会計」「下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」「国民健康保険特別会計」「交通災害共済事業特別会計」「老人保健特別会計」「介護保険特別会計」です。

普通会計と特別会計を含めた佐倉市全体の資産合計は、前年度より約29億円減少し、約2,286億円になりました。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動の中で人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない経費を行政目的別に集約したものです。

平成17年度の行政コスト総額は、前年度より約11億円少ない355億6千6万円でした。

これを目的別に見ますと、昨年同様に高齢者や障害者、児童福祉や生活保護などに係わる民生費コストが約96億3千万円と最も高くなっています。次いで、社会教育施設の管理運営や小中学校運営費用などの教育費コストに約61億9千万円かかっていることがわかります。

しかし、民生費は国や県からの支出金も多く、市の一般財源の負担という観点から見ると、教育費が約60億5千万円で最も多くなっています。

また、性質別にコストの構成比を見てみますと、扶助費、一部事務組合への負担金等からなる補助費、特別会計等への繰出金、他団体への補助金等に係る普通建設事業費を合わせた「移転支的コスト」が約133億4千万円で全体37.5%を占めており、最も高くなっています。

次いで、物件費、維持補修費、減価償却費を合わせた「物にかかるコスト」に約116億円、人件費と退職給与引当金繰入等からなる「人にかかるコスト」に約95億円のコストがかかっていました。また公債費利子分等にかかる「その他のコスト」については約11億3千万円でした。